

平成 2 9 年度

港湾局関係補正予算配分概要

目 次

I . 平成 2 9 年度港湾局関係補正予算配分方針	1
II . 平成 2 9 年度補正予算配分総括表	1
III . 事業別概要	2
IV . 都道府県別等配分額	3
V . 配分箇所の具体事例	8

平成 3 0 年 2 月

I. 平成29年度港湾局関係補正予算配分方針

九州北部豪雨等の大規模災害を踏まえ、自然災害リスクが高い地域における防災・減災対策の推進を図るため、「港湾の防災・減災事業」、「海岸保全施設の風水害対策」に配分する。

また、「総合的なＴＰＰ等関連政策大綱」に基づく農林水産物の輸出環境等の整備の推進を図るため、「農林水産物の輸出拠点等となる港湾整備」、「クルーズ船の受入環境改善」に配分する。

さらに、港湾における特定外来生物の定着防止を図るため、「侵入初期特定外来生物定着防止対策事業」に配分する。

このほか、公共事業の発注を平準化するための措置として、いわゆる「ゼロ国債」（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）により、効率的な事業進捗を図る。

II. 平成29年度補正予算配分総括表

「総事業費」				(単位：百万円)					
区 分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合計		
	直轄	補助	計	直轄	補助	計	直轄	補助	計
「緊急防災減災事業」	17,824	5,435	23,259	1,172		1,172	18,996	5,435	24,431
本省配分	17,824	4,260	22,084	1,172		1,172	18,996	4,260	23,256
一括配分		1,175	1,175					1,175	1,175
「総合的なＴＰＰ等関連施策」	6,780	3,116	9,896				6,780	3,116	9,896
本省配分	6,634	3,016	9,650				6,634	3,016	9,650
一括配分	146	100	246				146	100	246
「その他喫緊の課題への対応」		434	434					434	434
本省配分		434	434					434	434
一括配分									
小 計	24,604	8,985	33,589	1,172		1,172	25,776	8,985	34,761
本省配分	24,458	7,710	32,168	1,172		1,172	25,630	7,710	33,340
一括配分	146	1,275	1,421				146	1,275	1,421
国庫債務負担行為 （ゼロ国債）	24,807	800	25,607	1,854		1,854	26,661	800	27,461
本省配分	23,565	400	23,965	1,854		1,854	25,419	400	25,819
一括配分	1,242	400	1,642				1,242	400	1,642
合 計	49,411	9,785	59,196	3,026		3,026	52,437	9,785	62,222
本省配分	48,023	8,110	56,133	3,026		3,026	51,049	8,110	59,159
一括配分	1,388	1,675	3,063				1,388	1,675	3,063

注1) 一括配分は、本省が地方整備局等ごと一括して配分する予算である。

注2) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

Ⅲ. 事業別概要

「港湾の防災・減災事業」、「海岸保全施設の風水害対策」、「農林水産物の輸出拠点等となる港湾整備」、「クルーズ船の受入環境改善」、「侵入初期特定外来生物定着防止対策事業」の各事業概要は以下のとおりである。

■ 緊急防災減災事業

○ 港湾の防災・減災事業 【事業費 23,259 百万円】

平成 29 年 7 月の台風 3 号等により被災が生じた港湾施設の防災・減災対策を緊急的に実施する。

○ 海岸保全施設の風水害対策 【事業費 1,172 百万円】

今年度の台風による被害を踏まえた海岸保全施設の整備を緊急的に実施する。

■ 総合的な T P P 等関連施策

○ 農林水産物の輸出拠点等となる港湾整備 【事業費 3,953 百万円】

農林水産物の輸出に戦略的に取り組む港湾において、輸出促進に資する港湾施設の整備を実施するとともに、酪農業・畜産業の競争力強化に向け、飼料用穀物の輸入拠点となる港湾の整備を実施する。

○ クルーズ船の受入環境改善 【事業費 5,943 百万円】

農林水産物のクルーズ船内レストランでの提供や旅客ターミナルでの販売等を通じた消費拡大や販路開拓を促進するため、クルーズ船の受入環境の向上に資する国際旅客船拠点形成港湾の整備を実施する。

■ その他喫緊の課題への対応

○ 侵入初期特定外来生物定着防止対策事業 【事業費 434 百万円】

ヒアリが発見された港湾において、港湾管理者が行うヒアリの定着防止を図るための対策を支援する。

IV. 都道府県別等配分額

1. 「緊急防災減災事業」

[直轄事業]

(単位：百万円)

区分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	440		440				440		440
東北	700		700				700		700
関東	3,982		3,982				3,982		3,982
北陸	3,286		3,286	83		83	3,369		3,369
中部	1,140		1,140	270		270	1,410		1,410
近畿	450		450	168		168	618		618
中国	835		835	84		84	919		919
四国	2,410		2,410	168		168	2,578		2,578
九州	3,721		3,721	399		399	4,120		4,120
沖縄	860		860				860		860
合 計	17,824		17,824	1,172		1,172	18,996		18,996

[補助事業]

(単位：百万円)

区分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
関東	1,500		1,500				1,500		1,500
東京	1,500		1,500				1,500		1,500
北陸		575	575					575	575
新潟		575	575					575	575
中部	100		100				100		100
三重	100		100				100		100
近畿	290	25	315				290	25	315
大阪	290		290				290		290
和歌山		25	25					25	25
中国	170	200	370				170	200	370
島根	170	200	370				170	200	370
九州	2,200	375	2,575				2,200	375	2,575
福岡	2,000		2,000				2,000		2,000
長崎		375	375					375	375
鹿児島	200		200				200		200
合 計	4,260	1,175	5,435				4,260	1,175	5,435

注1) 下関港海岸(山口県)にかかる配分額は九州地方整備局に計上している。

注2) 一括配分は、本省が地方整備局等ごと一括して配分する予算である。

注3) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

「総合的なＴＰＰ等関連施策」

[直轄事業]

(単位：百万円)

区分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	454	146	600				454	146	600
中 国	1,600		1,600				1,600		1,600
九 州	4,280		4,280				4,280		4,280
沖 縄	300		300				300		300
合 計	6,634	146	6,780				6,634	146	6,780

[補助事業]

(単位：百万円)

区分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	30		30				30		30
関東	1,863		1,863				1,863		1,863
神奈川	1,863		1,863				1,863		1,863
沖縄		100	100					100	100
小計	1,893	100	1,993				1,893	100	1,993
民間	1,123		1,123				1,123		1,123
合計	3,016	100	3,116				3,016	100	3,116

注１）一括配分は、本省が地方整備局等ごと一括して配分する予算である。

注２）合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

「その他喫緊の課題への対応」

[補助事業]

(単位：百万円)

区分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
関東	10		10				10		10
神奈川	10		10				10		10
中部	40		40				40		40
静 岡	30		30				30		30
愛 知	10		10				10		10
近畿	228		228				228		228
大 阪	37		37				37		37
兵 庫	191		191				191		191
中国	80		80				80		80
岡 山	30		30				30		30
広 島	50		50				50		50
九州	76		76				76		76
福 岡	76		76				76		76
合計	434		434				434		434

注１）合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

小計

[直轄事業]

(単位：百万円)

区分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	894	146	1,040				894	146	1,040
東 北	700		700				700		700
関 東	3,982		3,982				3,982		3,982
北 陸	3,286		3,286	83		83	3,369		3,369
中 部	1,140		1,140	270		270	1,410		1,410
近 畿	450		450	168		168	618		618
中 国	2,435		2,435	84		84	2,519		2,519
四 国	2,410		2,410	168		168	2,578		2,578
九 州	8,001		8,001	399		399	8,400		8,400
沖 縄	1,160		1,160				1,160		1,160
合 計	24,458	146	24,604	1,172		1,172	25,630	146	25,776

[補助事業]

(単位：百万円)

区分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	30		30				30		30
関東	3,373		3,373				3,373		3,373
東 京	1,500		1,500				1,500		1,500
神奈川	1,873		1,873				1,873		1,873
北陸		575	575					575	575
新 潟		575	575					575	575
中部	140		140				140		140
静 岡	30		30				30		30
愛 知	10		10				10		10
三 重	100		100				100		100
近畿	518	25	543				518	25	543
大 阪	327		327				327		327
兵 庫	191		191				191		191
和歌山		25	25					25	25
中国	250	200	450				250	200	450
島 根	170	200	370				170	200	370
岡 山	30		30				30		30
広 島	50		50				50		50
九州	2,276	375	2,651				2,276	375	2,651
福 岡	2,076		2,076				2,076		2,076
長 崎		375	375					375	375
鹿児島	200		200				200		200
沖縄		100	100					100	100
小計	6,587	1,275	7,862				6,587	1,275	7,862
民間	1,123		1,123				1,123		1,123
合計	7,710	1,275	8,985				7,710	1,275	8,985

注１）下関港海岸（山口県）にかかる配分額は九州地方整備局に計上している。

注２）一括配分は、本省が地方整備局等ごと一括して配分する予算である。

注３）合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

2. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

[直轄事業]

(単位：百万円)

区分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	6,784	1,242	8,026				6,784	1,242	8,026
東北	650		650				650		650
北陸	3,372		3,372	102		102	3,474		3,474
中部	2,700		2,700	432		432	3,132		3,132
近畿	2,142		2,142				2,142		2,142
中国	2,500		2,500	240		240	2,740		2,740
四国	1,597		1,597	180		180	1,777		1,777
九州	2,370		2,370	900		900	3,270		3,270
沖縄	1,450		1,450				1,450		1,450
合 計	23,565	1,242	24,807	1,854		1,854	25,419	1,242	26,661

[補助事業]

(単位：百万円)

区分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
関東		400	400					400	400
東京		400	400					400	400
中部	200		200				200		200
愛知	200		200				200		200
近畿	200		200				200		200
大阪	200		200				200		200
合 計	400	400	800				400	400	800

注1) 下関港海岸(山口県)にかかる配分額は九州地方整備局に計上している。

注2) 一括配分は、本省が地方整備局等ごと一括して配分する予算である。

注3) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

3. 合計

[直轄事業]

(単位：百万円)

区分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	7,678	1,388	9,066				7,678	1,388	9,066
東北	1,350		1,350				1,350		1,350
関東	3,982		3,982				3,982		3,982
北陸	6,658		6,658	185		185	6,843		6,843
中部	3,840		3,840	702		702	4,542		4,542
近畿	2,592		2,592	168		168	2,760		2,760
中国	4,935		4,935	324		324	5,259		5,259
四国	4,007		4,007	348		348	4,355		4,355
九州	10,371		10,371	1,299		1,299	11,670		11,670
沖縄	2,610		2,610				2,610		2,610
合 計	48,023	1,388	49,411	3,026		3,026	51,049	1,388	52,437

[補助事業]

(単位：百万円)

区分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	30		30				30		30
関東	3,373	400	3,773				3,373	400	3,773
東京	1,500	400	1,900				1,500	400	1,900
神奈川	1,873		1,873				1,873		1,873
北陸		575	575					575	575
新潟		575	575					575	575
中部	340		340				340		340
静岡	30		30				30		30
愛知	210		210				210		210
三重	100		100				100		100
近畿	718	25	743				718	25	743
大阪	527		527				527		527
兵庫	191		191				191		191
和歌山		25	25					25	25
中国	250	200	450				250	200	450
島根	170	200	370				170	200	370
岡山	30		30				30		30
広島	50		50				50		50
九州	2,276	375	2,651				2,276	375	2,651
福岡	2,076		2,076				2,076		2,076
長崎		375	375					375	375
鹿児島	200		200				200		200
沖縄		100	100					100	100
小計	6,987	1,675	8,662				6,987	1,675	8,662
民間	1,123		1,123				1,123		1,123
合計	8,110	1,675	9,785				8,110	1,675	9,785

注1) 下関港海岸(山口県)にかかる配分額は九州地方整備局に計上している。

注2) 一括配分は、本省が地方整備局等ごと一括して配分する予算である。

注3) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

V. 配分箇所の具体事例

1. 「緊急防災減災事業」

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
静岡県	清水港 〔外港地区、 富士見地区〕	百万円 250	平成29年7月の台風3号等により、高波による被害が発生したことを踏まえ、防波堤等の防災・減災対策を緊急的に実施する。
山口県	下関港海岸 〔長府・壇ノ浦地区〕	168	今年度の台風による被害を踏まえた海岸保全施設の整備を緊急的に実施する。

「総合的なTPP等関連施策」

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
北海道	苫小牧港 〔汐見地区〕	百万円 150	農水産物の輸出拡大を図るため、輸出促進に資する屋根付き岸壁の整備を実施する。
鹿児島県	志布志港 〔新若浜地区〕	600	我が国畜産物の競争力強化を図るため、大型船による飼料用穀物の輸入に対応した岸壁の整備を実施する。
熊本県	八代港 〔外港地区〕	2,780	我が国農林水産物のクルーズ船内レストランでの提供等を通じた消費拡大や販路開拓を促進するため、クルーズ船の受入環境の向上に資する岸壁の整備を実施する。
神奈川県	横浜港 〔内港地区〕	1,863	

「その他喫緊の課題への対応」

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
兵庫県	神戸港 [PI(第2期)地区]	百万円 191	ヒアリの定着防止を図るため、生息環境となり得る荷さばき施設の改良を支援する。

2. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
北海道	釧路港 [西港地区]	百万円 2,641	積雪寒冷地において、工事可能な期間が春～秋に限られるなど施工期間に制限があるため、ゼロ国債により効率的な事業進捗を図る。
新潟県	新潟港海岸 [西海岸地区]	102	